

「いじめ防止基本方針」

福岡大学附属若葉高等学校

1. はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるだけでなく、その生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれがある深刻な人権問題である。

そこで、「いじめ防止対策推進法」第13条の規定及び福岡県の定める「福岡県いじめ防止基本方針」、学校設置者である学校法人福岡大学の定める「学校法人福岡大学ハラスメントの防止等及び排除に関する規程」に基づき、生徒一人一人の安全・安心を守るとともに、生徒たちの健やかな育ちと自己有用感が育まれ、笑顔あふれる学校生活が送れるよう、福岡大学附属若葉高等学校（以下、本校とする）「いじめ防止基本方針」を策定する。

2. いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（「いじめ防止対策推進法」第二条）また、本校にあっても、自分より弱いものに対し、一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じている状態をいう。（本校「いじめ対応マニュアル」1項）と定めている。

「いじめ」の具体的な態様には、以下のようなものがある。

- ・冷やかしたりからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ・金品をたかられる
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

これらの「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要と考える。

文部科学省「いじめ防止等のための基本的な方針」（2013）より

学校内においては、生徒間のトラブルを「いじめの定義」に照らして指導するのではなく、生徒間のトラブルは軽微なものを含めて、常にその解消に向けて指導することが必要である。定義はあくまでも指標であり、学校は常に生徒の状況を見守り、よりよい人間関係を築けるように指導することが求められる。

3. いじめの未然防止

(1) 基本的な考え方

いじめはどの生徒にも起こりうるという事実を踏まえ、学校はいじめの未然防止に向けて、生徒が、心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加できるような集団づくりを支援する。

(2) いじめの未然防止のための取組

- ① 分かりやすく規律ある授業の推進
- ② 自己有用感を育む取り組みの推進
- ③ 豊かな心を育む取り組みの推進
- ④ いじめについて理解を深める取り組みの推進
- ⑤ いじめの防止等について、生徒の主体的な活動の推進
- ⑥ 教職員の資質能力の向上を図る取り組みの推進

4. いじめの早期発見

(1) 基本的な考え方

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識する。たとえ、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知するよう努める。

(2) いじめの早期発見のための措置

- ① 相談体制の充実
- ② 定期的な調査その他の必要な措置
- ③ 生徒理解の充実
- ④ いじめの疑いのある事案を把握したときの措置

5. いじめに対する措置

(1) 基本的な考え方

いじめ発生時には、速やかに事態の報告と情報を共有し、教職員一人で抱え込まず、学校を挙げて組織的に対応する。被害生徒の安全確保を最優先とし必要な措置をとるとともに、いじめが再発することがないように加害生徒や事態が発生した生徒集団を指導、支援する。

(2) いじめに対する措置

- ① いじめ行為の制止
- ② 事実確認と説明責任の遂行

- ③ 関係機関への報告・連携
- ④ 被害生徒とその保護者への支援
- ⑤ 加害生徒への指導とその保護者への助言
- ⑥ いじめが起きた集団への働きかけ
- ⑦ 再発防止への取組

(3) ネットいじめへの対応

ネットを通じて行われるいじめについては、把握が困難であるばかりでなく、一度発生した場合、事態の広域化・複雑化・長期化が懸念されることから、別項を設けて対策を講じる。

① 情報モラル教育・啓発の取組

- ・情報モラル教育を進めるために、生徒だけでなく保護者及び教職員に対して SNS や携帯電話を使ったメールのいじめ防止等の研修や情宣を行う。
- ・生徒に対して、教育活動全般において、インターネット上のいじめ防止についてのモラル教育の推進を行う。

② いじめ発生時の対応

- ・ネット上の不適切な書き込み等については、直ちに削除する措置をとる。
- ・生徒の生命、身体、財産に重大な被害が生ずる恐れがあるときは、直ちに警察等専門機関に通報し適切な援助を得る。

5. 重大事態への対応

「重大事態」とは次に示す場合をいう。

1 いじめにより当該学校に在籍する生徒等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

※「生命、心身又は財産に重大な被害」については、以下の場合が想定される。

- ・生徒が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な障害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

2 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

※「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。

「いじめ防止対策推進法」(2013)より

(1) 重大事態の発生と調査

重大事態と想定される事案が発生した場合には、学校設置者である学校法人福岡大学に報告するとともに、福岡県私学振興課と連携をとり福岡県知事に報告する。調査においては、学校法人福岡大学と協議しつつ調査組織を設置する。その際、必要に応じて専門知識を有した第三者を交え、因果関係の特定を急がず、客観的な事実関係を明確にすることに努める。

(2) 調査結果の提供及び報告

学校で行う調査の状況については、いじめを受けた生徒及びその保護者に対して、当該調査に係る重大事態の事実関係等、その他の必要な情報を適切に提供する。また、調査結果は学校法人福岡大学および福岡県私学振興課の指導の下、福岡県知事に報告する。

6. いじめ防止等の組織

- (1) 本校におけるいじめ防止等に関する措置を実行的に行うため、「いじめ対策委員会」（以下「委員会」）を組織する。
- (2) 「委員会」の構成員は次のとおりとし、必要に応じて教職員や専門家等を加える。
校長、教頭、教務主事、生徒主事、学年主任、人権同和委員長、中学校広報担当者
(内容により) 養護教諭、スクールカウンセラーの出席を求める。
- (3) 「委員会」は、原則として毎月開催する。なお、緊急に必要なときはこの限りではない。
- (4) いじめまたはその疑いがある事象、および重大事案が疑われる事象が発生した場合には、「委員会」より「校務運営協議会」に報告し対応を検討する。
- (5) 「委員会」は、学校が組織的にいじめ問題に取り組むにあたって、中心となる役割を担い、以下の内容を所掌する。
 - ① いじめ防止等に関する取り組みの実施に向けた具体的な行動計画の作成に関すること。
 - ② いじめの相談・通報の窓口に関すること。
 - ③ 関係機関、専門機関との連携に関すること。
 - ④ いじめの疑いや生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録に関すること。

7. その他

いじめまたはその疑いのある事象への本校教職員の具体的対応については、本校「いじめ対応マニュアル」（本校教職員必携所収）を参照のこと。